

「愛顔(えがお)あふれる愛媛づくり」

平成23年度「知事とみんなの愛顔(えがお)でトーク」知事講話

平成23年7月29日(金)

於：伊方町生涯学習センター

はじめに

皆さんこんにちは。八西地域を中心に、伊方町での愛顔でトークということで、皆様それぞれの地域から御出席をいただきまして本当にありがとうございます。

2時間ばかりの時間ですが、色んな課題についてお話を出来ればと思っています。

今日は、八幡浜から入って、色んな企業や事業の進捗状況の確認など、午前中から様々な所を見させていただきました。土地土地にはそれぞれの魅力があって、これをどう生かしていくか、それが地域の未来を切り開いていく鍵を握っている訳であります。愛媛県は、東予も中予も南予も、それぞれ特色があり、これまでは、それぞれが単体で取り組んで行くという傾向が強かったのですが、これを有機的に結び付けることによって、様々なプラスの価値を生み出せるのではないかと、この半年間県下全域を廻りながら、改めてそんなことに思いを馳せるようになりました。

今日はそんな話を中心に、お話ししようかなと思っていたのですが、通常は愛顔でトークの最初の30分位は、私の方からお話をさせていただき、その地域における可能性であるとか、或いはまちづくりの現状を中心にお話をするのですが、今日はちょっと趣向を変え、今の現状を鑑みて原子力発電所問題について30分間お話をさせていただきたいと思います。

伊方原子力発電所について

3月11日に、福島県の原子力発電所で事故が起こりました。この背景は、御案内のとおり東日本大震災です。地震ですから「揺れ」、その後に襲ってきた「津波」、様々な自然の猛威が地域を襲った訳であります。少なくとも現段階では、詳らかな状況がまだ把握されていないということですが、現在言われている情報を分析する段階においては、当初の揺れで、どこが壊れていたかということについては分かっていません。壊れていた可能性はあると思いますが、その段階で、取りあえずは制御棒が稼働して、原子力発電所は、一時的に、止まっていた訳です。しかし、その後、津波が襲ってきて、全電源喪失という事態が起こりました。これによって、水で冷却し続けなければならない作業が出来なくなり、発熱がどんどん高まって、今の事故に繋がったというように分析されています。

さて、そこで今日は、こうした問題が、伊方でどうなのかということについて触れてみたいと思うのですが、まずその前に日本のエネルギー政策について、一緒になって考えることが出来ればと思っています。かつて私は、政治の世界に入る前に、石油の輸入の仕事をしていました。日本は、資源を自前で調達出来ないという、ずっとかねて昔からの弱点を持っています。石油が採れる訳でもない、LNG(液化天然ガス)が自前で調達出来る訳でもない。石炭はあるけれども、ほとんど閉山してしまっているから輸入に頼らざるを得ない。エネルギー資源ということに関しては、ないない尽くしの国であります。かつてこの弱点が露呈し、最悪の歴史を刻んだことがあります。国際戦略の中で、世界中の戦略の包囲網にあって、石油資源が止められて、日本は当時、最悪の戦争というボタンを押した経緯がありました。エネルギーというものは、そういう意味では国際戦略物資と言っても良いと思いますし、一つの国が発展するためには欠くことの出来ない資源です。それが自前で調達出来ない。もう一つの日本の特色は、四方が海で囲まれているということです。この四方が海で囲まれているということは、時には、水産業の発展やその資源を自前で手にすることが出来るというメリットもありますし、海洋国家としての発展を目指すという、そういう役割を果たす時もあります。そのために日本では、海運業と造船業が盛んになりました。しかし、ことエネルギーということに関しては弱点になってしまいます。今、ドイツやイタリアでは、新しいエネルギー政策をと、非常に大きな変換をする戦略を出しましたが、実はこれは、他国と陸続きであるがために、送電線を造って他国、具体的に言えばフランスから、電気を買うことで凌ぐという戦略をするということです。言わば、陸続きであるが故に、送電線を設置し、外国から電気を買うことで調達出来るという陸続きのメリットを前面に出している訳です。また、石油のパイプライン或いはLNG(液化天然ガス)のパイプラインを、陸続きであれば国境を越えて引っ張って来る事が出来ます。しかし、四方を海で囲まれているとこれが出来ないということです。日本は、ないない尽くしのエネルギー資源と海に囲まれているという地形によって、エネルギー資源に関しては、世界で最も脆弱な体質を持っている国、そういう風に言えるのかもしれませんが。そこで戦後日本が、まず最初に目を付けたのが石油でした。石油は、当時は安かったのですが、その資源をふんだんに使って経済成長を遂げてきた訳です。当時、日本に入ってくる石油の65%から70%が中近東という地域に集中していました。サウジアラビア、クウェート、バーレーンと本当に少数の産油国といわれる国に依存するという事で成り立っていた訳ですが、ご案内のとおり、ここで紛争が起こりまして、石油価格がドーンと上がって日本は大パニックになりました。石油ショックです。一つの資源、一つの限られたエリアに依存することは、とても危険だということを学んだ日本は、エネルギーの多様化を進めていった訳です。それが

LNG(液化天然ガス)であり、原子力であり、或いはその他の自然エネルギーであり、こうした日本の脆弱なエネルギー体質というものをカバーするために、様々なエネルギーに多様化させることによって、凌いでいくということをずっと続けてきた訳であります。原子力発電所というのは危険なものです。安全か危険かと言えば危険なものです。危険なものであるが故に、それを科学技術と人知で克服して活用するという道を選んで、言わば止むを得ざる選択として原子力発電所が現在54基、日本に建設されるに至った訳です。

さて、その安全神話が今回の事故によって崩れました。こういう時だからこそ冷静に分析する必要があるのではないかと思います。色々私なりに調べてみましたし、色々な方々のお話を聞いて、現地にも行って参りました。

まず、津波ということについて、入らせていただきたいのですが、津波が、どうして起こったのかということところです。今回の地震は、太平洋、言わばそんなに遠くない東北の沖海底1万mの所で、プレートがずれたことによって起こったプレート型地震でした。地震は、大きく分けて、プレート型の地震と断層型の地震とがあります。今回、太平洋側のプレートが日本側の陸地側のプレートの下に潜り込んで、陸地側のプレートがそのエネルギーによって、ドーンと跳ね上がった。海底1万mの所で、瞬間的に8mの縦ずれが起こったことで津波が起きた。海底1万mですから、その上に乗っかっている海水の量は膨大です。そのエネルギーが膨大な海水に伝播し、これが、海そのものを持ち上げて、巨大津波になって太平洋側に押し寄せたプレート型の地震。これが今回の一番基本的な津波の発生のメカニズムです。

同じような地震が四国エリアで起こるとするならばどこだろう。これは皆さんもよくご存知の南海地震ということですよ。この場合、このプレートが位置するのは、徳島の南方沖になります。同じようにプレートが重なり合っています。海底も1万mです。ここで、今回と同じようなプレート型の地震が起これば、当然のことながら、同規模の津波が四国にも押し寄せることになります。ただ立地条件が全然違うのは、原子力発電所にだけ目を向けた場合、福島原発は、プレートが目の前にあるということ。伊方原発の場合は、この四国南方沖の太平洋プレートからは、遠く距離が離れているということと、地形の問題で、佐田岬の内海側に位置しているという2つの決定的な違いがあります。恐らく、東北に押し寄せたような同規模の津波は、徳島県と高知県、そして残ったエネルギーが、九州、宇和島、そしてこの八幡浜近辺までは、エネルギーはだんだん小さくなってきますが、来る可能性はあります。しかし、佐田岬の内側になりますと、ここでまたエネルギーが吸収されますから、四国南方沖でマグニチュード8.6の太平洋プレート沈み込み型の縦ずれの同じような地震が起こった場合の伊方原発に到達する津波の高さは、今の想定では、1.9mとはじき出されています。もち

ろんこれは再検証する必要があります。そしてもう一つ気になるのは、伊方原発の目の前で地震があった時は、津波はどれくらい起きるのかということ。決定的な違いがあるのは、先程申し上げましたように、もう一つの種類のプレート型の所ではなく、断層になっていますので、基本的には横ずれの地震になります。横ずれの場合には、津波は発生しません。しかし、最悪の場合を想定して、それでももし縦にずれたらどうなるのか、問い掛けをしてきました。これも計算はされていました。その場合、伊方原発に押し寄せる津波の高さは4.25m。マグニチュード7.8の想定です。なぜそんなに小さくなるのかは、先程申し上げましたように、南海地震や今回の東日本大震災の発生場所というのは、海底1万mですから、膨大な海水があります。伊方の前面海域は、水深が80mですから、上に乗っかっている海水の量そのものが少ない。そんなことから、4.25mという計算がされています。しかし、先程申し上げましたように、例えば、マグニチュードがもっと高ければどうなるのか、色んな再検証が必要であろうと思います。そして、何故か福島原発は、過去にも、江戸時代から明治にかけても、三陸沖地震とか、何度も10数mの津波が押し寄せた記録が残っているのに、海拔6mの所に作られていました。一方、伊方発電所は、海拔10mの所に作られています。ここが福島原発と伊方原発の決定的な違いです。

もう一つ、大きな事故を招いた原因である全電源喪失についてはどうか。通常、電気が使えなくなった場合は、非常用ディーゼル発電機を稼働させますが、何故か福島原発は、この非常用ディーゼル発電機が地下に設置されていたんです。ですから、津波が来れば丸ごと飲み込まれますからひとたまりもありません。これが地下にあったのが動かなくなった原因です。ちなみに福島原発から100km離れた女川原発は、海拔15mの所に作られていましたから、同じような場所にあったけれども大丈夫でした。福島原発は全電源喪失の事態に到りました。ここが気になったので、すぐ、震災の2日後に伊方原発に行って、非常用ディーゼル発電機はどこにあるのかと確認して参りました。伊方原発の場合は、地上10mの所に、母屋といっしょに発電機も非常用発電機も設置されているのを、自分自身で確認をしてきたところです。

さて、この津波ということに関して言えば、今申し上げたような地形、プレート型地震の震源地からの距離等が関係しますが、伊方原発には、発電所そのものへの津波の心配はほとんどありません。しかし、揺れは別です。揺れに関して言えば、これは福島原発と同じリスクを負うということになります。ここからは、非常に専門的な数字になってしまいましたが、伊方原発は、基準地振動値が570ガルです。ガルという単位は、震度と違い、地震動が伝播していく数値を表しているそうですが、570ガルという数値に耐えられる施設として造られています。震度でいえば、正確にはリンクできないのですが、6とか7とかくらいになると思うのですが、とりあえず570ガルとい

う数字で造られているということを記憶しておいていただきたいと思います。今回、福島原発で計測されたガル数は、最大で 540 ガルです。伊方原発の基準地振動値 570 ガルよりは下回る数値でした。しかし、女川原発では最大 600 ガルが計測されています。ですから、これはこれからよく考えていく必要があると思います。揺れというものについての対策が、伊方原発では絶対的に必要であり、さらなる強化策が必要ではないかというのが、私自身の個人的な考えでありました。

さて、大雑把な今の話を受けて、現実に向き合っていく話ですが、現在、伊方には 3つの原発があります。ご案内のとおり 3号機は止まっています。9月には 1号機、来年の2月には 2号機が、順次定期検査を迎えます。全国の原発は皆同じで、13ヶ月運転して、定期検査で2ヶ月お休み。これを繰り返していますので、このまま行きますと、来年の春には、日本全国の原発が止まることとなります。止まった場合、実際に何が起こるか分かりません。電気は、瞬間的に需要が上がると、特に真夏の時期や寒い時期とか、そういう時に許容量を超えると一斉に停電するという事態に陥ります。こうしたようなことがどの程度まで許容出来るのかは、恐らく誰にも分からない。数字でこのくらいじゃないかというのは予想しているけれども分からない。特に四国は、伊方原発で、四国全体の電力の、昔は4割と言われていましたが、今は35%位賄っていますから、3基全部が止まった時にどうなるのか。ちなみに今1基止まっていますが、これは何とか凌げると四国電力から説明を受けました。火力発電所を延長して動かす、民間企業が作っている自家発電の電気を買取る、これによって余力を生み出して、何とか夏は凌げますという回答をいただいております。そこから先は、まだこれからの研究ということになりますが、心配なのは、原子力発電所が止まることによって、他のエネルギーを買っていますから、日本の電気代の仕組みとして、コストが全部次の年の電気料金に上乗せされてきますから、来年の電気料金は、為替レートとか原材料費が同じであるならば、値上げは決まりということになってしまいます。国民生活への影響ですね。もう一つ懸念するのが、企業は、水と電気が固定的にないと工場が動かさないなので、不安定な状況が続くのであれば、主力の工場は海外にという流れが出てくる可能性があります。これが、非常に恐れていることですが、一回出て行くと、当然その地域から、雇用が失われていきます。働く場がないということになります。経済が停滞し、税収も入ってこないということになると、福祉や教育を充実させる財源が失われていき、悪循環に陥るということになります。いわば、エネルギーは、日本全体のこと、地方のこと、そして愛媛のこと、八西地域のこと、それぞれの立場立場で物の見方が変わって来ると思うのですが、冷静に鳥瞰図的に考えられるということが大事なんだとつくづく思っています。

そこで、では稼働についてどう考えたらいいのかということになりますが、3つの

ことを重視しています。一つ目は、事業者である四国電力の姿勢です。どれだけ誠意をもって安全対策に臨むのか。どれだけ真摯な対応で県民に向き合ってくれるのか。この姿勢が大事です。二つ目は、原子力政策も、エネルギー政策も、国が国策として進めてきましたから、国の方針です。はっきりとした方針がどうなっているのか。そして三つ目は、その電力会社の姿勢と国の方針を受けて、地域住民の皆さんがどう思うのか。この三つを総合的に判断して、稼動すべきかすべきでないのかという判断をすることになると思いました。

そこで、いの一番に取り組んだのが、四国電力に対する交渉です。私の方から四国電力に対して五つの課題を突き付けています。その一つは、原子力発電所は愛媛県にしかないのに、高松に本社があるのは仕方がないとしても、原子力関係の決定権を持つ原子力本部が高松にあるということはどういうことだと。当然のことながら、理想論で言えば伊方、或いは最低でも県庁とすぐ連絡が取れる松山。愛媛県に本部がなかったらお話にはなりません。というのが、第一に突き付けたテーマでした。回答期限は2週間という設定で、時間はない、まさに四国電力の姿勢が問われるというお話をさせていただきましたところ、4月の頭に、長年の宿題であったのですが、原子力本部を松山に移すという回答が寄せられました。すでに6月27日に高松から松山に原子力本部は移転を完了しまして、本部長には、これまでは普通の役員さんが就いていたのですが、二人しかいない副社長が新たに就任し、松山市に常駐するということを確認していただき、すでに常駐されるようになっていきます。これが、第一のテーマでした。

二つ目は、福島事故を受けて、国が、電源対策をせよと全国の電力会社に指令を出しました。国が求めたのは、大型の電源車を各原子力発電所に配置するということ。電源車ですから移動が出来るので、何かあった時にパーツと行って予備電源として使えと。その対応をせよということでした。しかし、四国電力に私の方から申し上げたのは、国が言ってきたことは最低の基準です。それを上回る電源対策を実施していただきたい。愛媛県民が納得する電源対策を、新たに国の指針とは関係なくプラスでやって欲しいということを申し上げました。その問い掛けに対する答えは、伊方原発の上に、亀浦の変電所がありますが、その変電所から、原発の1号機、2号機、3号機に新たに送電線を敷いて、別ルートの電源ルートを追加でやりますということでした。すでに工事に入っています。ですから、非常用ディーゼル発電、それがダメな場合は電源車、それがダメな場合は、変電所から来る新しいルート。三重の電源対策をするということで、姿勢を示していただいたところです。

三つ目は、揺れ対策です。この時点においても、福島原発の詳細が分かりませんから、揺れ対策については、国も方針を出していません。今までのままです。そこで四

国電力に対して、国の指針は関係ない、思い付く、今出来る揺れ対策を徹底的にやって欲しいということをや請しました。これが一番難航したのですが、2週間前に回答が寄せられました。先程申し上げましたが、伊方原発は570ガルで造られています。一番の理想はこれを8,000ガルとか1,000ガルにすることですが、これをやると国の指針に対する手続きが面倒なのと、工事期間が長くかかるということがあります。色々調べていきますと、570ガルで造られているが、全部が570を超えたらダメになるというものではなく、機器によっては8,000ガルまで余裕がある。物によっては1,000ガルまで余裕があるものもありますので、全ての機器を全部チェックしていただいて、目標を2倍の1,000ガル以上にセットしてくれと。1,000ガルに耐えられるのかどうか、余裕があるのか全部検査をし、足りないところはすぐに補強工事をして、最終的に1,000ガルに耐えられる施設にしますと、これが四国電力からの回答でした。これは、よその電力会社どこもやっていないことです。これが揺れの問題です。

四つ目は、これも愛媛でしかやれません。通常、原子力発電所で何か起こると、その情報は、上司に行って、本社に行って、本社の役員が記者会見をして、こんなことがありましたとやります。知事には情報が入ってこない。東京電力がそうでした。愛媛県は、ああいう風にはなっていないのです。全国の中で唯一、伊方原発で事の大小を問わず、何かが起こった時、例えばゴミが落ちていた、作業員が階段から落ちて怪我をした、ボルトがチョット曲がっていた。ちょっとした変化でも全部愛媛県庁に来るようになっていきます。愛媛県庁が、基準に基づいて、速やかにプレスに公表するという仕組みになっています。四国電力には、伊方で起こった変化について、プレス発表する権限はない。すべて愛媛県が握っています。このことによって、情報を隠させない、管理する、これに繋げていくのが今のシステムになっています。この点について、四国電力の社長に対して申し上げたのは、この愛媛方式の報告連絡体制は、さらに精度を上げてくれと。現場に浸透させて欲しいのは、報告の遅れは信頼に亀裂を入れることになる。問題を隠した場合は、信頼関係は木っ端微塵になることを覚悟しておいてくれというようなお話をさせていただきました。必ず現場に浸透させるという約束を取り付けたところです。そして、もう一つは、住民の皆さんに対する姿勢の問題です。本当は、全県下でも良いんですが、時間的なこともあって、今回は、伊方から半径20km圏域、戸数にすると3万軒の家を、全て1軒1軒戸別訪問をして、今の現状と対策について、説明してくれと。そして、厳しい意見を全部受け止めて、それも、公表すべきだというお話をして、四国電力は、5月1日から、3万軒の戸別訪問を実施し、6月末までの2ヶ月をかけて、一応一回りをしていただきました。こうしたよその電力会社には見られない姿勢を示していただいています。これらをまず知事として取り組むべきだと思い、やらせていただきました。これが、三つの要素のうちの

事業者たる電力会社の姿勢の問題です。

一方、もう一つの要因である国の方針は、はっきり言って分かりません。何がなんだかさっぱり分かりません。突如方針が変わったり、突如何かが出てきたり、最低限、責任を持っている経済産業大臣、今、海江田さんですが、愛媛県に来ていただき、伊方原発にも行っていただき、県庁にも来ていただき、さしで話しをさせてもらいたい。私から言いたい事もあるし、おかしなところは質問するし、或いは、口約束だけでは心もとないから書面で求めたりと、色んなことをやりたいと思っていました。ところが、その作業を進めている最中に、突如、ストレステストをやりますというのがありました。2番目の国の方針が二転三転していますから、三つの要素のうちの一つが、何も分からないのです。だから、再稼動ということの土俵にも上がれません。白紙と言いつけているのはそういうことです。知事としてやるべきことは、事業者である四国電力に対して、徹底的にやるべきことをやっていただくというプレッシャーを掛けることと、エネルギー政策の国策としての責任者である国に対してしっかりとした対応と、言質を取ること。その二つを受けた時に、地域の皆さんがそれを判断して、色々な意見を言われるでしょう。それだったら良いよ、或いはそれでも不十分だね、それらをトータルして決めていくということになるかと思っています。ですから、今の段階では、よく再起動はどうなんですかと言われるが、全く白紙から一步も外に出ていないと。何故ならば、大きな要因の一つである国の方針が、全く分からないと。こういう段階で今日に到っています。

先程申し上げましたように、放っておいたら全部止まっていきます。中には、すぐ全部やめて、自然エネルギーにしたら良いという意見もありますが、それは理想論です。私も、出来るならばその方が良いと思います。しかし、残念ながら今の技術はそこまで追い付いていません。かつて松山市長時代に、自然エネルギーに取り組みました。ソーラーエネルギーをどんどん活用しようと。松山市にも補助制度を作って普及を図ってきました。そして、もう一つやったのが、メガソーラー発電所を四国に造るということになったので、松山に造っていただきたいとお願いして、造っていただくことになりました。今、松山市の和気地区という所で、一部稼動に入っています。メガソーラー発電所ですから、すごいんだろうなと思いました。使われる敷地面積が7万㎡です。7万㎡にパネルを敷き詰めています。工事が3期工事までかかって、4、5年の月日が必要だと言われました。今3期工事に入っています。この3期工事が完了すると、四国で初めてのメガソーラー発電所が完成に到る訳です。しかし、そのメガソーラー発電所が出せる出力は4,300kwにすぎません。これが今の日本の技術、世界の技術と言っても良いかもしれませんが。先程、佐田岬に行って風力発電所を見ました。騒音の問題もあると聞いていますが、今54基の風力発電機が回っています。こ

の54基の風力発電機で賄えるエネルギー量は68,000kw。いずれも原発に代わるだけの力が出せないという弱点があります。そして、もう一つは蓄電ができないということ。太陽が沈むとソーラー発電機はエネルギーを出力出来ませんし、風が吹かなければ風力発電機はエネルギーが出せない。家庭で、地道に良いものを普及させて、少しでもカバーしていくということは、これからも続けて行くべきだと思いますが、大きなエネルギー政策に取って代わることは出来ません。今から国が、長い目で見て脱原発を目指すのであれば、これに代わり得るエネルギーを見つけましょうということで、揚力、あるいは可能性があるとするれば、オイルシェールというちょっと専門的な分野のものがありますが、こうした代わり得る安全なエネルギーを日本の技術で勝ち得るために、研究費に国費を投入し、これが日本の方針なんだというくらいやって初めてその道が見えてくるのではないかと思います。自然エネルギーを地道にやるというのもやりながら、同時並行して、代わり得る新しいこれからのエネルギーを日本の国が世界に先駆けて開発するくらいの意気込みを持って、長い道のりを送って行くという姿勢が必要ではないかと思います。だからこそ、今、国会でやることは一杯あります。私は本当にもう最近、何とも言えない気分になります。身内の争いをしたり、野党が与党の足を引っ張ったり、やることあるんじゃないの、そういう声を地方からどんどん突き上げなければいけないと思いました。

東日本大震災の被災地に対する支援について

今日は最後に、東北の被災地の支援ということについて、愛媛県独自の取組みをさせていただいていますので、ちょっと御報告をさせていただければと思います。この4ヶ月の間、東北地域に対して、愛媛県は被害が無かったが故に、やらなければいけない、やるべきことがある立場に立って、物の支援と人の支援をやって参りました。自治体の職員を中心に、県下の市や町にも協力をいただきながら、今日現在までに、自治体職員1,600人が東北3県に交替で入っています。初期段階は、救出救命を中心とした消防或いは警察、自衛隊、そして医療チーム。第二段階は、復旧ですから、避難所が出来てきますので、そのお世話をするための保健師さんや子ども達の心のケアをする学校の先生。それから引き続き医療のチーム。こういう方々が、中心でした。今は復興の段階に入っていて、道路を直したり、下水道を復旧させたり、港湾を整備したり、港を復旧したり、こういう仕事が必要となってきますので、土木技師の皆さんに行ってもらっています。1年、2年派遣を続ける必要があるのではないかと思います。そんなことをやっている時に、3月の終わりだったのですが、家で何気なくテレビを見ていましたら、ニュースに石巻市の高校生が出ていました。辛いのは分かっているが、彼は、笑顔だったんです。無理をしているのだろと思うのですが、

笑顔の表情を見せながら、「津波でもう何もかもなくなりました、高校最後の楽しみにしていた修学旅行は諦めます。」と言ったんです。それを見て、何か出来ないかなと思って、たどり着いた結論が、愛媛県に基金を作るという構想でした。幸い、県下20の市町長さんも、その話は良いんじゃないか協力すると言ってくれました。そして、「えひめ愛顔のたすけあい基金」という基金が生まれました。義捐金も大事ですが、義捐金は、被災者に現金を支給することだけが目的で、そのルールを作ったり、配分する委員会を立ち上げたり、時間がかかってまだ一部しか届いていません。こちらの基金は、事業に使う基金です。まさに修学旅行の応援に使えるということになります。基金を立ち上げて東北に行ってきました。岩手、福島、宮城の各県知事と直接お会いして、こんな基金が出来て、修学旅行に困っている被災地域の高校生が愛媛県に来てくれるならば応援したいとお伝えしました。そして、各県知事さんにも動いていただいて、現段階で、今年の10月29日から、来年の2月までの間で、東北から10校の高校が修学旅行で愛媛県に来られることになりました。出来ればその時に、東・中・南予の関連するような高校などバランスを取りながら、愛媛県の高中生にも立ち上がって欲しいなと思っています。被災地の高校生が来た時に、愛媛県の高中生が観光案内をしたり交流したり、そういう機会を持ってもらうことによって、人を支える尊さということその場で体感してもらおうことが出来ないかなと考えています。

その他にも、農協とお話をしまして、宮城県の避難所ではビタミンCが不足しているというお話をいくらか聞きました。ビタミンCと言えばみかんですから、「じゃあみかんを送ろう。」と、それではダメなんです。「ジュースを送ろう。」と、それでもダメです。「どうせやるのなら蛇口を捻ってポンジュースですよ。」ということで、最終的に詰めが終わって、8月に蛇口を捻ってポンジュースが宮城県に行くことになりました。これも愛顔の助け合い基金からです。愛媛県らしい支援ということで、事業を起こしていきたいと思っています。

基金も色々な方々から寄付をいただいています。出来れば2年くらい続けられることが出来たらと思っていますので、そんな基金もあるということをお知りおきいただければと思っています。